

第3回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、寄附金税額控除の適用下限額の引き下げや、不申告等に関する過料の額の見直し等を行うものです。

◆三鷹市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例

スポーツ基本法の施行に伴い、条例の題名と審議会の名称を改め、審議会の所掌事項について定めるなどの改正を行うものです。

◆三鷹市学童保育所条例の一部を改正する条例

羽沢小学童保育所の位置の変更を行うものです。

◆三鷹市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例

「三鷹市駐輪場整備基本方針」に基づき、市立自転車等駐車場の整備及び利用料金体系の適正化等を図る



さくら通り駐輪場

ものです。主な改正内容は、

「有料自転車等駐車を追加すること」「有料自転車等駐車場の利用者に、自転車の安全利用に関する講習会の受講の努力義務を課すること」「一時利用について、いわゆる時間貸しを導入すること」などです。

◆三鷹市下水道条例の一部を改正する条例

排水設備工事責任技術者のみなし登録規定を新設するものです。

補正予算

◆平成23年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7千9百79千円を追加し、総額を概億1千11万9千円とし、私立保育園整備事業、大沢台保育園改修事業、買物環境整備事業、都市型産業誘致促進事業、木造住宅耐震助成事業、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の必要経費の予算計上などを行うものです。

◆平成23年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億333万5千円を追加し、総額を16億6千42万9千円とし、平成22年度の保険給付費等の確定に伴い、国、支払基金、東京都、三鷹市の財政負担すべき額を精算するものです。

決算

◆平成22年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について

◆平成22年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成22年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成22年度三鷹市老人医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成22年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成22年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成22年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成22年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

契約

◆三鷹市公会堂整備工事請負契約の締結について

三鷹市公会堂について、耐震補強を含むリニューアル工事を行うものです。契約の金額は5億700万円、契約の相手方は、村本・くりいく建設共同企業体です。

◆三鷹市公会堂別館建替工事請負契約の締結について

バリアフリー化を含む機能面の向上を目的に、三鷹市公会堂別館の建替工事を行うものです。契約の金額は7億1千000万円、契約の相手方は、白石・大創建設

人事

◆教育委員会委員の任命について

鈴木典比古氏(再任)
岡 由美氏(新任)

◆公平委員会委員の選任について

藤森 洋氏(再任)
雨宮 邦男氏(再任)
金子 和夫氏(再任)

議員提出議案

意見書・決議(要旨)

◆円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の項目について早急に実現を図るよう強く要望する。(1)日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための公共事業の推進等を含めた補正予算を早急に編成・執行すること。(2)中小企業の方

全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。(3)外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと。(4)地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金を創設すること。

◆「子ども・子育て新システム」の拙速な導入を避けることを求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の項目について早急に実現を図り、だれ

共同企業体です。
※以上2件の契約工期は、契約確定日の翌日から平成25年1月31日までです。

もが安心して使用できる保育制度を維持・拡充されることを強く求める。(1)子ども・子育て新システムについて、財源的な見通しが立たない中で移行は困難であり、「今年度中の法案提出」の方針を撤回すること。(2)保育制度の見直しに当たっては、保護者、保育現場、自治体等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。(3)安心・子ども基金の拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が生かされる予算編成を行うこと。

◆原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、東京電力福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束と徹底的な原因解明を行うことはもとより、国内すべての原子力発電所の立地地域及び周辺地域の住民の安全・安心を確保するため、「防災指針」の早急な見直しを図り、特に次の事項について対策を講ずるよう強く要望する。(1)原子力安全規制については、東北地方太平洋沖地震・津波の規模にも対応し得る基準に速やかに強化すること。(2)防災指針に示されたEPRZを改正し、都道府県及び市町村が定める地域防災計画が有効に機能し、各圏域にとらわれない広域災害に対応可能な防災体制を確立すること。(3)原子炉設置(変更)条件を見直し、地方自治体の同意を要する範囲を拡大すること。

◆自治体クラウドの推進を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地

府に対し、今後、全国の各地